

■ 課題認識

※会員企業約34社（内、中小企業13社）の主なコメントを記載

項目	内容	保管費	廃棄
長期補給、少量流動を前提とした商慣習	・需要がある限りは供給継続という商慣習の為、保管費が高み、また廃棄も進まない	○	○
判断権限と責任の分離	・補給品化や廃番の決定権はOEM側にある一方、供給義務とコスト負担はサプライヤー側に帰属	○	○
業界共通の指針やルールの不在	・OEM毎に供給年限/補給品の供給条件が異なる ・型保管費の支払対象や算定方法の基準が、個社毎に異なる ・企業規模による対応の差が生じている	○ ○ ○	○
情報管理の不備	・部品と型の紐づけ管理ができていない ・量産終了や廃番等の情報がタイムリーにサプライチェーン全体に流れていない	○ ○	○ ○
現場での過度な工数の発生	・型数が膨大で、実態把握の負荷大（特に受注側資産の場合、受注側管理に依存せざるを得ない）	○	○

型や一括生産品の無償保管等、公取委の勧告/指導を受け、各社で懸命に対応しているが、構造的な課題も多く、個社対応だけでは限界

■ 会員企業からの要望事項

項目	会員企業から業界団体への要望事項	会員企業から政府への要望事項
保管費の支払い	<ul style="list-style-type: none"> 業界共通の型管理ツールや保管費の申請フォーマットの整備 多大な負荷をかけない支払い方法のベストプラクティスの提示 設備等も一体となったスキームの確立 受注者の企業規模を問わない対応 	<ul style="list-style-type: none"> 取適法「支払義務の対象」の判断基準の明確化 「保管費算定」や、「発注側、受注側の役割」等に関するガイドラインの制定 サプライチェーン全体での一貫通貫した支払いを促す法整備
廃棄	<ul style="list-style-type: none"> OEM主導による一括生産、一括買取の拡大 補給品の供給年限の短縮/標準化 業界共通の廃却判断基準の策定 	<ul style="list-style-type: none"> 19/12に「型取引の適正化協議会」が示した目安（量産後15年経過後は、型廃棄を前提に協議）の、運用状況の監督/モニタリング強化 型レス生産（3Dプリンタ等）の技術開発への支援
共通	<ul style="list-style-type: none"> 業界共通で使用可能なデータ項目、管理方法の策定 型の保管費の可視化を通じて、廃却を促進する様な動きの加速化 長期流動の無い、型・専用設備等の早期廃棄により、コストを削減し、経営資源を戦略的分野へ投入出来る環境づくり 	<ul style="list-style-type: none"> 型管理の電子化・システム化への支援（特に中小企業）